

「施策」総括表

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	実施計画掲載頁	364	
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。 ②不登校、ひきこもり、問題行動など、社会適応能力に課題のある青少年の増加は、社会全体として大きな損失であり、地域における体験活動等を通して児童生徒のソーシャルスキルを高め、社会的自立を促すことが重要となっている。 ③地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成にかかる家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。			
関係部等	企画部、子ども生活福祉部、文化観光スポーツ部、環境部、教育庁			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○多様な体験機会の充実				
1	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部地域・離島課)	256,441	順調	平成29年度は、沖縄本島の53小学校3,688人の児童を宮古島、石垣島等22離島に派遣し、農業・漁業等の体験プログラムや民泊等を実施した。
2	青少年交流体験事業 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	7,612	順調	平成29年8月2日～5日(台風の影響で予定より1日早く帰沖)でフレンドシップ九州の本研修を行い、その前後で事前研修、事後研修を実施した。 平成29年12月23日～26日で、沖縄県・兵庫県青少年交流事業の本研修を行い、フレンドシップ九州と同様に事前、事後研修を実施した。
○地域特性を学ぶ取組				
3	観光教育の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	3,862	順調	観光学習教材を17,500冊作成し県内の全小学4年生に配布した他、OCVBにおいて出前講座を実施し、観光教育の推進を図った。
4	環境保全啓発事業 (環境部環境再生課)	6,578	順調	沖縄県地域環境センター主催による学校や地域等への出前講座、自然観察会(海、野鳥、星空等)や山の日イベント等の環境啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのホームページ等を活用して、環境情報を発信した。
5	環境教育推進校の指定 (教育庁県立学校教育課)	705	順調	平成29、30年度研究指定校に決定しているコザ高校が「環境保全に対する意識向上及び主体的な態度の育成」をテーマに研究を行った。先進校視察や探求学習、中間報告などの際は指導助言など支援を行った。
6	平和学習デジタルコンテンツ整備事業 (子ども生活福祉部平和援護・男女参画課)	1,461	順調	継続して「沖縄平和学習アーカイブ」サイトのインターネットを通して発信し、関係機関との連携により、平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承した。 外部機関と、受入交渉を進め、データの移譲を行った。
○人権教育促進				
7	人権・道徳教育の推進 (教育庁義務教育課)	3,594	順調	県内6地区において、全小中学校の道徳担当教師を対象に道徳教育パワーアップ協議会を開催するとともに、道徳教育推進連絡協議会を実施した。また、教師向けパンフレットを作成し配布を行った。さらに、研究校の授業視察及び講話等を行った。

様式2(施策)

○文化・芸術への関心を高める取組				
8	文化振興事業費 (教育庁文化財課)	757	順調	文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。また、離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、竹富町で3公演を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。
9	青少年文化活動事業費 (教育庁文化財課)	11,463	順調	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ387名の生徒を派遣した。
10	しまくとぅば活用連携協力事業 (小中学校) (教育庁義務教育課)	0	概ね順調	各学校においてしまくとぅばに関する授業を行う際に、「しまくとぅば読本」の活用を促した。また、地域人材の活用が必要な場合には、各学校からの依頼を受け、しまくとぅば普及センターと連携して、その活動を支援し「しまくとぅばの日」を周知するために、各学校での実践事例等を紹介した。
11	しまくとぅば学習活動の支援 (教育庁県立学校教育課)	0	やや遅れ	学校設定科目で副読本「高校生のための郷土のことば～沖縄県(琉球)の方言～」等を教材として、授業を実施した。 また、教員の資質向上のため沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を実施した。
○学校・家庭・地域の相互の連携・協力				
12	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室) (教育庁生涯学習振興課)	31,938	順調	県内の23市町村197教室で放課後等における子ども達の安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。各教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図ると共に、21市町村(138教室)に補助金を交付した。
13	地域学校協働活動推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁生涯学習振興課)	41,100	概ね順調	20市町村212校(72地域学校協働本部)において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。地域コーディネーターについては、146人配置した。 県は研修会等を通して、事業関係者の資質向上を図ると共に、20市町村に補助金を交付した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人 (22年度)	197,254人	203,639人	231,908人	231,456人	231,456人 (28年度)	236,804人	88.7%	268,321人	教育庁生涯学習振興課
状況説明	県では、「青少年健全育成の日」等の広報活動に取り組み、地域における体験活動をととした青少年健全育成の推進を図っているが、県内小・中・高の在学者数は減少傾向(5～19歳の県人口も減少)にあることから、調査中の平成29年度実績値についても、減少傾向にあることが見込まれる。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年度)	192千人	228千人	247千人	212千人	196千人	230千人	69.1%	250千人	教育庁生涯学習振興課
状況説明	地域学校協働本部(旧:学校支援地域本部)が実施市町村で定着してきたことで、ボランティア参加延べ数はここ数年200千人前後で推移している。平成29年度は、共働き家庭の増加により、ボランティア活動に参画できる地域人材の確保が困難になってきていること等から、計画値を達成できなかった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	76.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

○多様な体験機会の充実

- ・沖縄離島体験交流促進事業については、平成29年度は、計画値3,000人を上回る3,688人を派遣し、目標人数を達成した。児童は、自然体験や地元の人々との密接な交流を通じて、我慢強さや思いやりの心が芽生えたり、離島を知ることで自分の地域への関心が高まるなど、離島の重要性に対する理解が深まっている。また、離島においては、島の個性を活かした体験プログラムの開発改善が進み、修学旅行の受入など、自主的な取組が活発化している。
- ・青少年交流体験事業については、当初計画を上回る、253人の児童を派遣することができ、共同生活を通じて協調性やコミュニケーション力を育成した。

○地域特性を学ぶ取組

- ・観光教育の推進については、観光学習教材を県内の全小学4年生に配布したほか、OCVBによる出前講座を実施した。
- ・環境保全啓発事業については、沖縄県地域環境センター主催により、環境教育プログラム等を活用した各種啓発活動(出前講座、自然観察会等)を65回開催し、こどもから大人まで参加できる環境学習体験の機会の場を提供した。計画(35回)に対し順調に取り組むことができた。また、センターのホームページ等において、環境イベント情報や、出前講座の募集及び結果等を適宜更新し、環境情報の発信を行った。
- ・環境教育推進校の指定については、コザ高等学校を平成29年度から2年間、環境教育推進校に指定している。コザ高校では、理科や公民科等の各教科で授業を中心とした取組や環境に関する講演会等を行い、身の回りの環境問題に対する意識向上や具体的に実践する態度の育成を図った。生徒に行ったアンケートでは、家庭で節電などを行う生徒が増えており、学校生活における環境意識の向上が家庭生活でのエコ活動に繋がっていると思われる。
- ・平和学習デジタルコンテンツ整備事業については、年間8,067件のサイトアクセスがあり、平成28年度と同程度のアクセス推移を維持した。沖縄県ホームページ内に動画チャンネルを作り、配信する環境を整えた。

○人権教育促進

- ・人権・道德教育の推進については、各地区で開催された道德教育パワーアップ協議会で県外講師を招いた講話を実施した。再委託地区市町村でも講師を招聘している。また、再委託市町村では、教諭の県外視察による学びを学校の研究に波及させ、研究内容が深まった。道德教育推進連絡協議会では、各地区の指導主事が全員参加し、本県道德教育の推進について共通理解を図ることができた。また、道德教育パンフレットを発行し、小学校教諭に配布することができた。

○文化・芸術への関心を高める取組

- ・文化振興事業費については、行政説明会や各教育委員会との連携を図り、本事業を周知した。この取り組みを継続したことによって、鑑賞児童生徒数は前年度比で2,395人増えた11,777人となり、順調である。実施した学校では、鑑賞するだけでなく、ワークショップを取り入れる学校が増えており、芸術文化に対する関心を高めることができた。
- ・青少年文化活動事業費については、各文化祭への参加者数については、少子化による生徒数の減及び会場のキャパシティの問題もある中で、各文化連盟の意欲的な取組により参加者数は微減にとどまり、進捗状況は順調となっている。文化活動の発表の場を確保することで、生徒の意欲向上や各分野の技術向上に繋がった。
- ・しまくとぅば活用連携協力事業(小中学校)については、「しまくとぅば読本活用状況調査(平成29年12月調査)」で授業で「12月までに活用しましたか」「これから活用予定」と答えた学校は小学校が87%、中学校が85%であった。また学習発表会や給食のあいさつなどでしまくとぅばを活用した事例等、しまくとぅばに親しむ環境作りができたことから概ね順調とした。
- ・しまくとぅば学習活動の支援については、計画値10校に対し、県立学校7校が学校設定科目を設定した。学校設定科目は学校がその特色を生かし独自に設定する科目であり、学校の主体的な取組に頼らざるをえず、「やや遅れ」の状況となっている。しかし、実施している学校では郷土の言葉に関心を持つ生徒の育成に寄与している。

○学校・家庭・地域の相互の連携・協力

- ・放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)については、前年度に比べ、1自治体、7教室増となり、事業の拡充が図られた。また、参加した大人の延べ人数は54,966人となり、計画値40,000人を大きく上回った。多くの大人が子どもたちへの教育活動に関わることで「地域の子どもは地域で守り育てる」気運が高まった。
- ・地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)については、ボランティア参加延べ人数について、計画値230千人に対し、実績値196千人であり、概ね順調に推進することができた。20市町村212校(72地域学校協働本部)における地域人材を活用した継続的な活動による日々の交流を通して、学校と地域の連携が深まった。また、子どもと地域住民が顔見知りになることで、地域全体の温かい人間関係が生まれている。地域住民にとっても自己実現や生きがいづくりに繋がっている。

成果指標である多様な体験活動に参加した青少年の数、学校支援ボランティア参加延べ数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○多様な体験機会の充実

・沖縄離島体験交流促進事業については、地元の核となるコーディネーター育成のため関係者の連携強化や、異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き促進する。また、民泊での受入にあたり、必要とされる届出や登録など、受入体制の整備状況確認を行うとともに、新規受入離島については制度の周知や手続きに係る支援を重点的に行う。引き続き島の地域資源の発掘を行うことや、学校での事前事後学習と連動することにより質の向上を目指す。

・青少年交流体験事業については、事業実施について、(公社)沖縄県県民会議及び教育庁と緊密に連携するため、事業実施前の調整会議の回数を増やす。また、天候の変動や感染症対策等のリスク対応マニュアルの作成を行う。

○地域特性を学ぶ取組

・観光教育の推進については、継続して関係機関等と連携を図るとともに、学校等関係機関に対し、観光学習教材の活用や出前講座等について周知を行う。

・環境保全啓発事業については、啓発活動については、今後とも継続実施していくが、新たな取り組みの検討を行い、こどもから大人までが楽しんで環境に興味を持ってもらえるような活動を展開する。

・環境教育推進校の指定については、各教科の授業での取組をまとめる方法の指導助言を行う。また、研究成果を各学校へ普及させるため、学校で行われる成果報告会への参加呼びかけ案内を行い、取組内容を各種理科研修会等でも積極的に紹介する。

・平和学習デジタルコンテンツ整備事業については、平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承することを目的として、インターネットで配信していることをリーフレットやチラシ等のインターネット以外の媒体での広報を行い、本事業の動画チャンネルへの誘導に取り組む。

○人権教育促進

・人権・道徳教育の推進については、委託先担当職員及び研究実践校担当との連絡協議会を実施し、研究計画や内容に関する共通理解を図る。また、各教育事務所において、改訂学習指導要領の趣旨等の説明をしたり、講師を招聘した研修会を開催したりすることで、各学校における道徳教育の充実につなげる。あわせて、道徳の教科化に向けた取組を推進するために、道徳教育パンフレット(中学校版)を作成し、中学校の職員に配布する。

○文化・芸術への関心を高める取組

・文化振興事業費については、行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。また、応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。あわせて、文化庁主催の特定非営利活動法人等団体による委託業務募集を県内の特定非営利活動法人等団体に呼びかけ、新たな学校受入れ枠の増を模索する。

・青少年文化活動事業費については、将棋や囲碁などの中文連の部門にない活動について、中学校文化連盟と連携して、活動状況等の掌握に努める。

・しまくとぅば活用連携協力事業(小中学校)については、「しまくとぅば読本」の改訂について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。また、「しまくとぅばの日」について今後も周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れられるようにし、希望する市町村には、事例などを情報提供する。

・しまくとぅば学習活動の支援については、引き続き、高等学校教育課程の範囲内(国語科等での学習)において、生徒がしまくとぅばについて学び、保存継承が図られるよう、沖縄県教育委員会作成の「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～等を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるよう支援する。

○学校・家庭・地域の相互の連携・協力

・放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)については、事業未実施市町村へ事業効果などの説明を行うと同時に、各地域の放課後対策の現状、ニーズを把握する。また、事業に携わる関係者等の研修会において、ボランティアを確保する(仲間を増やす)ための手法などを題材に取り上げる。あわせて、県推進委員会において、事業の効果的な推進について検討するとともに、様々な分野からの意見を取り入れ、連携を図っていく。

・地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)については、事業未実施市町村へ事業効果などの説明を行うと同時に、各地域の学校支援や地域住民活動の現状、ニーズを把握する。また、地域と学校をつなぐ役割を担う地域コーディネーターと地域連携担当教員の関係強化につながる研修内容を企画し、地域と学校の連携を一層推進する。あわせて、県推進委員会において、事業の効果的な推進について検討するとともに、様々な分野からの意見を取り入れ、連携を図っていく。

[成果指標]

・多様な体験活動に参加した青少年の数については、少子化が進む中、各種体験活動へより大勢の参画を促すため、引き続き青少年の健全育成にかかる広報活動を強化するとともに、各市町村において魅力ある多様な活動が展開されるよう、他地域の取組など情報提供を行う。

・学校支援ボランティア参加延べ数については、事業実施20市町村中、ボランティア参加人数の増加又は減少している市町村数は半々であり、地域毎の増減の要因を分析するとともに、各地域の共通の課題である人材確保について、解決に向けた取組を題材とした研修会等を開催する。

「施策」総括表

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	
施策	① 家庭の教育機能の充実	実施計画掲載頁	367
対応する主な課題	①核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。		
関係部等	教育庁		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況 活動概要
1	地域で家庭を支える体制の構築 (教育庁生涯学習振興課)	1,835	順調 県内4市町村において組織された「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や親の学びの場の提供、交流の場づくり等の家庭教育支援活動が実施された。 県主催でチーム員(支援員)の資質向上のための研修会等を実施した。
2	親子電話相談 (教育庁生涯学習振興課)	5,524	順調 家庭教育に関する悩みや、不安を抱える保護者等へ電話相談を実施(相談件数739件)した。また、電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催した。
3	家庭教育力促進「やーなれー」事業 (教育庁生涯学習振興課)	49,421	順調 家庭教育支援アドバイザー養成講座を合計14回開催し、沖縄本島と離島の38市町村からの参加があった。家庭教育支援フォーラムを7回(各地区1回、中央1回)開催した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 家庭教育支援コーディネーター配置市町村数	3市町村 (24年度)	3市町村	4市町村	4市町村	4市町村	4市町村	4市町村	達成	10市町村	教育庁生涯学習振興課
状況説明	家庭教育支援コーディネーター(支援員)の配置状況は、基準年から1増の4市町村のまま横ばいの状況が続いているが、平成29年度は県主催の研修会を実施し、チーム員(支援員)の資質向上を図った。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で家庭を支える体制の構築については、計画値と同数値の県内4市町村が家庭教育支援コーディネーターを配置し、「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や相談活動、訪問活動等の家庭教育支援活動を行った。また、県主催でチーム員(支援員)の資質向上のための研修会等を実施した。「やーなれー事業」で育成した地域人材(家庭教育支援アドバイザー)を活用したチームの取組(学びの場の提供など)も増えてきている。 ・親子電話相談については、電話相談員研修会を計画値10回に対し、実績値10回となり、順調に取り組めた。臨床心理士を招き、事例や傾聴の心得等の研修を実施しており、相談員の資質向上につながった。また、いじめ、DV、心因性疾患のある相談者等の案件において、迅速で丁寧な聞き取りができるようになり、連携機関への紹介も的確に行われた。 ・家庭教育力促進「やーなれー」事業については、今年度までに41市町村全てに家庭教育支援アドバイザーを養成し、計画を上回る624名の家庭教育支援アドバイザーが誕生した。養成したアドバイザーは、学校や地域で「夢実現『親のまなびあい』プログラム」を実施する等、保護者に対する支援を行い、家庭教育の充実を図った。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・地域で家庭を支える体制の構築については、『家庭教育力促進「やーなれー」事業』との連携を密にし、市町村における家庭教育支援を行う地域人材の積極的な活用について働きかける。また、県内、県外の「支援チーム」の優良事例をフォーラムや講演会等を通して効果的に周知し、チーム設置の促進を図る。
- ・親子電話相談については、親子電話相談員研修会(4月～6月)において、電話相談員が受けた困難な事例を取り上げた電話対応のシミュレーション講座を実施し、実践的な技能を高め、資質向上を図る。また、複雑化する相談内容に対応するため、生命の危機等の恐れがある相談の際の対応法を相談員に周知するとともに、県警との連携強化を図る。
- ・家庭教育力促進「やーなれー」事業については、アドバイザー養成講座を開催(6回)するとともに、各市町村へのアドバイザーリストの提供や各市町村の家庭教育支援に関する組織作りの助言等を行う。

「施策」総括表

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	② 地域の教育機能の充実	実施計画掲載頁	367	
対応する主な課題	①核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。 ②地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			
関係部等	教育庁			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○社会教育施設の整備促進				
1	図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁生涯学習振興課)	0	順調	図書館機能をもつ施設整備に向けた気運を醸成するため、県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設で行った。
2	青少年の家等の施設充実 (教育庁生涯学習振興課)	51,522	順調	石垣青少年の家の非常用発電機取替工事等、施設の老朽箇所の修繕等を15件実施した。
3	県立図書館課題解決支援充実事業 (教育庁生涯学習振興課)	18,341	順調	外部関係団体と連携して、セミナーや相談会等を図書館で開催した。また、必要な情報の探し方ガイドブックやブックリスト作成等により、図書館利用促進を図った。
○青少年教育施設における体験学習の推進				
4	青少年教育施設の運営充実 (教育庁生涯学習振興課)	220,250	順調	青少年の体験活動の推進と発展のため、4月5日～6日に青少年教育施設職員研修会を県立玉城青少年の家で実施した。県内6施設と国立沖縄青少年交流の家から56名の施設職員が参加した。 また、6月14日より県内6施設を計画訪問し、各施設の事業内容や運営状況、課題について情報交換を行った。
○社会教育委員等資質向上支援				
5	社会教育指導者研修会 (教育庁生涯学習振興課)	292	順調	6月2日に沖縄県社会教育指導者研修会を開催し、社会教育に関する行政説明と市町村の事例報告(島尻地区)、講演会を行った。前年度の141人を上回る150人が参加した。
○子どもの読書活動推進				
6	読書活動への理解と関心の高揚 (教育庁生涯学習振興課)	1,342	大幅遅れ	「子ども読書の日」記念フォーラム及び「文字・活字文化の日」記念フォーラムを開催した。 読書ボランティアに対する指導助言等、地域・学校等の読書活動推進におけるリーダーとして活躍できる人材(沖縄県子ども読書指導員)を養成し、活用を図った。
7	関係機関の連携 (教育庁生涯学習振興課)	1,342	順調	子どもの読書活動推進会議及び担当者会議を開催し、各地区・地域等の読書推進についての状況を共有し、「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の推進について協議した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年度)	3.5冊/年	3.5冊/年	3.5冊/年	3.5冊/年	3.5冊/年 (28年度)	4.1冊/年	0.0%	4.5冊/年	教育庁生涯学習振興課
	状況説明	県立図書館のサービス、沖縄県子ども読書指導員の活用等、読書環境の充実・格差解消に向けて取り組んだ。図書館機能をもつ社会教育施設の整備は各町村の事業であるため、特に離島町村の場合には財源確保等の問題があり、貸出冊数の飛躍的向上は見込まれず、計画値の達成は困難な状況である。									
2	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
	社会教育施設利用者数	930,608人 (22年度)	1,097,854人	964,363人	1,091,490人	999,619人	1,062,823人	1,035,243人	達成	1,105,000人	教育庁生涯学習振興課
	状況説明	平成29年度の社会教育施設(青少年の家・県立図書館・博物館・美術館)の合計利用者数は目標値を27,580人上回り、1,062,823人であった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I	主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	85.7%
II	成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○社会教育施設の整備促進 ・図書館機能を持つ社会教育施設の整備については、図書館又は図書館機能を持った市町村数について、計画値26市町村に対して実績値26市町村と順調である。県立図書館の移動図書館等を社会教育関連施設で行うことで図書館未設置町村の読書環境の充実が図られた。また、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成することができた。 ・青少年の家等の施設充実については、石川青少年の家の改築工事は平成28年度で終了したため、29年度の改築実績(累計)は「順調」となった。また、石垣青少年の家等の老朽箇所の修繕維持を行い、利用者に安全で快適な環境を提供することができた。なお、老朽化が進む3施設の改築の必要性等について関係部局と調整を行った結果、玉城青少年の家が老朽施設整備計画の対象施設に位置付けられた。 ・県立図書館課題解決支援充実事業について、ビジネスセミナー、企業就職相談会等については、計画値10回に対し、実績値36回で順調に進捗することができた。図書等の資料の充実、外部団体と連携したセミナー等の実施により、県民の課題解決の支援を行うことができた。</p> <p>○青少年教育施設における体験学習の推進 ・青少年教育施設の運営充実については、施設職員の研修会参加者数計画値35人に対して実績値56人、また施設利用者数計画値200,000人に対して209,430人と順調に推進することができた。青少年の家は社会教育施設であることから、歴史探訪や三味線教室など生涯学習関連事業の推進など、地域での社会教育の拠点としての活用も図られた。</p> <p>○社会教育委員等資質向上支援 ・社会教育指導者研修会については、研修会開催数は、計画値1回に対して実績値1回であり、順調に推進することができた。各地域における社会教育の指導的役割を担う社会教育関係者に対して研修会を行い、社会教育における連携の重要性や先進的事例を学ぶ機会とした。市町村の事例報告は、発表者にとっては自分の取組の検証を行い、新たな課題を見出す機会となり、参加者にとっては各自の取組と比較することで、今後の取組の振興に繋がっている。</p> <p>○子どもの読書活動推進 ・読書活動への理解と関心の高揚については、フォーラムの参加者数が計画値345人に対し199人ととどまり大幅遅れとなった。しかし、近年各市町村等で関連するフォーラム等を開催するようになっており、県民の読書の関心を高める取組の広がりがみられる。また、参加者の大半が子どもと本をつなぐ図書館、学校関係者、読み聞かせボランティア等であり、フォーラムの開催が子どもたちが自主的に読書活動を行える人的環境の整備につながった。 ・関係機関の連携については、計画策定市町村数は、計画値27市町村に対して実績値26市町村となった。各教育事務所と連携し、「第三次子どもの読書活動推進計画」の周知取組に関わる支援を行うことにより、各市町村において活動に対する意識の高まりが見られるようになった。</p> <p>成果指標である県民一人当たりの図書貸出冊数は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○社会教育施設の整備促進

- ・図書館機能を持つ社会教育施設の整備については、図書館未設置町村において、「沖縄県子ども読書指導員」を活用するなど、読書環境充実に向けて積極的に取組を行う。また、移動図書館等、県立図書館が行っている読書支援サービスの周知を図る。あわせて、図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村に対して、実態把握や機能充実に向けての支援を行う。
- ・青少年の家等の施設充実にについては、老朽化が進む3施設については、耐震診断及び劣化度調査の結果をもとに、計画的な改築又は大規模改修を判断するため、個別施設計画を平成30年度中に策定する。改築又は大規模改修までの間は、施設の老朽箇所について指定管理者から要望を把握し、施設利用者の安全を優先した改善措置を行う。
- ・県立図書館課題解決支援充実事業については、新設図書館の支援設備(展示室、ビジネスエリア等)の利活用促進を図るため、民間企業、関連支援団体及び地方公共団体等への周知を図る。また、各種関連団体と連携したビジネスに関連する講演会、セミナーのほか、県内産業の振興を目的とした県産品製品の展示や親子で体験できるワークショップ等を開催する。

○青少年教育施設における体験学習の推進

- ・青少年教育施設の運営充実にについては、計画訪問等を通して、指導系職員の人材確保の在り方について協議を行い、運営が円滑に行われるよう支援する。また、次期管理者用の業務仕様書の指導系職員の採用条件を見直し(教員免許状有資格者の追加など)、指導系職員を広く採用できるようにする。あわせて、主催自主事業アンケート用紙の問題点を改善するため、モニタリング調査に必要な質問事項を最小限にとどめ、残りの様式を各施設が事業検証できるように変更可とする。

○社会教育委員等資質向上支援

- ・社会教育指導者研修会については、他県の先進的事例や体制等について情報を共有する。また、県や市町村の社会教育委員と社会教育主事が連携して取り組む必要のある課題をテーマとし、各地域で取り組むべきことや人的資源をどのように活用すべきかを協議し合う研修会を行う。

○子どもの読書活動推進

- ・読書活動への理解と関心の高揚については、「フォーラム」の内容規模等の見直しを図る(平成30年4月の「フォーラム」を大宜味村で開催)。また、市町村等へ沖縄県子ども読書指導員の「フォーラム等関連事業」での活用を働きかけ、子どもの読書環境の格差解消を進める。
- ・関係機関の連携については、「子どもの読書活動推進計画」の未策定地域を中心に学校図書館司書、司書教諭、公立図書館司書が参加する研修会等で「第三次推進計画」の周知取組を行うよう働きかけを行う。また、子ども読書活動推進会議担当者会議において国から出される「子どもの読書活動に関する基本的な計画」や県内各地域等の状況、本県の「第三次計画」の成果と課題を踏まえ「第四次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の策定を進める。

[成果指標]

- ・県民一人当たりの図書貸出冊数については、図書館未設置町村において県立図書館のサービス、沖縄県子ども読書指導員の活用等、読書環境の充実に向けて積極的に取組を行い、町村の中で図書館機能をもつ施設整備に向けた気運が高まるような取組を行う。